

平成30年度決算状況

人 口		人口集中 地区人口	産 業 構 造					市町村類型
国勢調査	平成27年	71,229人	67,596人	区 分	第1次	第2次	第3次	II-1
	平成22年	70,053人	66,339人		354人	7,232人	19,164人	
	増加率	1.7%	人口密度	就業人口	平成27年 国勢調査	1.3%	27.0%	71.7%
31.3.31	72,433人	4,728人	平成22年 国勢調査		386人	8,301人	21,137人	II-7種地
30.3.31	72,510人	面積			1.3%	27.8%	70.9%	814評点
住民基本台帳	増加率	△0.1%	15.32 km ²					
区 分		平成30年度	平成29年度	区 分	指 数 等		指定団体等の状況	
1 歳入総額 ㉑		千円 27,679,955	千円 28,359,433	基準財政需要額	千円 10,402,245		首都 近郊整備	
2 歳出総額 ㉒		26,852,365	27,634,921	基準財政収入額	千円 8,553,831			
3 歳入歳出差引額 ㉑-㉒ ㉓		827,590	724,512	標準財政規模	千円 13,909,195			
4 翌年度へ繰り越すべき財源 ㉔		44,430	23,740	財政力指数	0.834 単年度(0.822)		事務の共同 処理の状況	
5 実質収支 ㉕ ㉓-㉔		783,160	700,772	実質収支比率	* 5.6%		ごみ処理 し尿処理	
6 単年度収支 ㉖		82,388	79,590	公債費負担比率	* 6.9%			
7 積立金 ㉗		453,454	547,299	経常収支比率	* 94.6% (102.5)		火葬場関係 東京市町村総合事務	
8 繰上償還金 ㉘				積立金現在高 ()内は財政調整基金	* 4,722,302千円 (1,555,170)			
9 積立金取崩し額 ㉙		51,021	82,905	地方債現在高	千円 14,805,320		議会議員公務災害 退職手当	
10 実質単年度収支 ㉖+㉗+㉘-㉙ ㉚		484,821	543,984	債務負担行為翌年度 以降支出予定額	* 7,301,161千円			
				積立金取崩し額	千円 319,616		後期高齢者医療	
一 般 職 員 等				特 別 職 等				
区 分	職員数 ㉛	4月分給料 支給総額 ㉜	1人当たり支給 月額 ㉝/㉛	区 分	改定実施 年月日	1人当たり平均 給料(報酬)月額		
一般職員	* 351人	* 107,650千円	* 306,695円	市長	平成 8.4.1	853,000円		
うち技能労務職	* 16	* 5,202	* 325,125	副市長	8.4.1	740,000		
教育公務員	* 2	* 919	* 459,500	教育長	8.4.1	691,000		
合計	* 353	* 108,569	* 307,561	議会議長	8.4.1	505,000		
				議会副議長	8.4.1	458,000		
				議会議員	8.4.1	435,000		

備考 *の数値については、決算統計資料による。